

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約15年間（2006年 5 月30日～2021年 5 月14日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 1．金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 2．金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ．新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ．金融ビジネスの変革を収益機会とする企業 など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)
第23期

(決算日 2017年11月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4721>

最近5期の運用実績

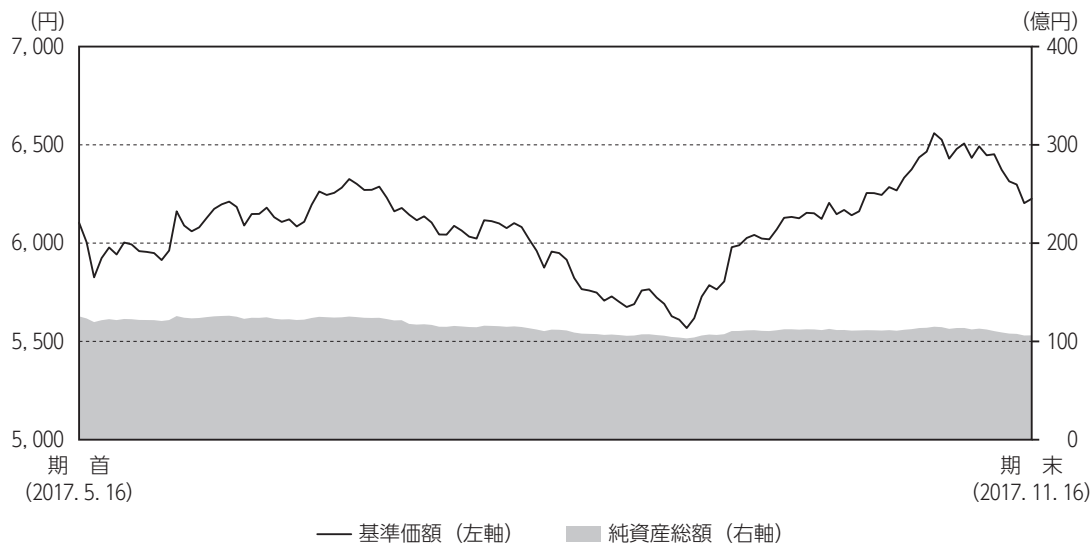
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末 (2015年11月16日)	6,808	0	△ 4.6	1,571.53	△ 3.4	98.0	—	16,815
20期末 (2016年 5月16日)	4,674	0	△ 31.3	1,321.65	△ 15.9	97.4	—	13,810
21期末 (2016年11月16日)	5,796	0	24.0	1,421.65	7.6	98.1	—	15,773
22期末 (2017年 5月16日)	6,104	0	5.3	1,584.23	11.4	98.1	—	12,547
23期末 (2017年11月16日)	6,226	0	2.0	1,761.71	11.2	98.2	—	10,616

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：6,104円

期 末：6,226円

騰落率：2.0%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇しましたが、当ファンドで主に組み入れている金融株は一進一退で推移したため、基準価額は小幅な上昇にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 5 月16日	6,104	—	1,584.23	—	98.1	—
5 月末	5,914	△ 3.1	1,568.37	△ 1.0	98.2	—
6 月末	6,245	2.3	1,611.90	1.7	98.2	—
7 月末	6,023	△ 1.3	1,618.61	2.2	98.3	—
8 月末	5,759	△ 5.7	1,617.41	2.1	98.6	—
9 月末	6,133	0.5	1,674.75	5.7	97.5	—
10月末	6,430	5.3	1,765.96	11.5	98.1	0.8
(期末)2017年11月16日	6,226	2.0	1,761.71	11.2	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 17 ~ 2017. 11. 16)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領によるF B I（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏洩疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 17 ~ 2017. 11. 16)

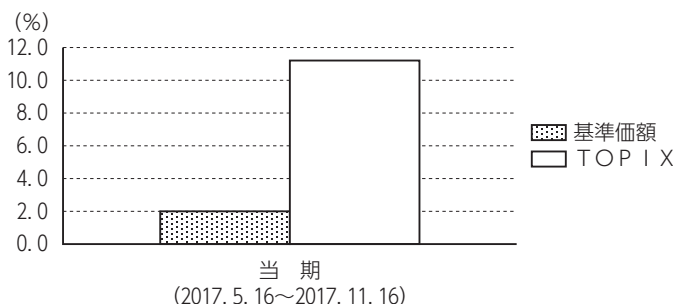
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、その他金融業などの比率を引き上げる一方、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、三井住友フィナンシャルG、オリックス、日本取引所グループなどの組入比率を引き上げる一方、三菱UFJフィナンシャルG、ソフトバンクグループ、野村ホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（TOPIX）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%となりました。TOPIXの騰落率を下回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本取引所グループなどがプラス要因となり、三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年5月17日 ～2017年11月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,428

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することを受けて、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 5. 17～2017. 11. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 084円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 039)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 869	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2017年 5月17日から2017年11月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 584.5 (△ 282)	千円 700,922 (ー)	千株 3,176.6	千円 2,740,369

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況
(2017年 5月17日から2017年11月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引 84	90	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2017年 5月17日から2017年11月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ゆうちょ銀行	40	55,275	1,381	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	914.1	642,782	703
ＳＯＮＹＦＨ	30	52,272	1,742	三井住友フィナンシャルＧ	53	225,995	4,264
ソフトバンクグループ	5	47,327	9,465	東京海上ＨＤ	42.5	198,727	4,675
日本取引所グループ	20	41,594	2,079	ソフトバンクグループ	20	177,272	8,863
芙蓉総合リース	6	40,926	6,821	第一生命ＨＬＤＧＳ	82.5	161,626	1,959
三井住友フィナンシャルＧ	10	40,602	4,060	みずほフィナンシャルＧ	800	158,756	198
マネックスＧ	125	40,447	323	野村ホールディングス	260	158,566	609
全国保証	9	39,996	4,444	ＭＳ＆ＡＤ	40	148,639	3,715
イオンフィナンシャルサービス	17	39,706	2,335	Ｔ＆Ｄホールディングス	62.5	101,098	1,617
ＳＢＩホールディングス	25	39,328	1,573	セブン銀行	225	91,292	405

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月17日から2017年11月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	700	211	30.1	2,740	675	24.6
株式先物取引	84	—	—	90	—	—
コール・ローン	19,816	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月17日から2017年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,470千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,245千円
(B) / (A)	27.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
情報・通信業 (一)				広島銀行	40	20	17,320	イオンフィナンシャルサービス	8	15	34,455
システナ	1	—	—	中国銀行	15	15	21,435	オリコ	—	75	13,050
ソフトバンクグループ	15	—	—	沖縄銀行	—	5	21,450	日立キャピタル	30	15	40,545
卸売業 (一)				セブン銀行	300	75	28,425	オリックス	350	330	618,255
三菱商事	5	—	—	みずほフィナンシャルG	5,800	5,000	990,000	三菱UFJリース	185	95	54,910
銀行業 (55.3%)				京葉銀行	25	25	12,350	日本取引所グループ	110	105	206,220
めびきフィナンシャルG	65	—	—	証券、商品先物取引業 (8.2%)				サービス業 (0.2%)			
九州フィナンシャルG	—	20	13,420	F P G	10	15	19,200	G C A	70	25	25,400
ゆうちょ銀行	—	15	20,640	GMOフィナンシャルHLDGS	15	10	7,010				
コンソルディア・フィナンシャル	70	70	40,600	SBIホールディングス	—	25	40,600	株 数、金 額	15,200	12,325.9	10,427.013
新生銀行	100	12.5	21,725	ジャフコ	—	4	23,040	銘柄数<比率>	41銘柄	47銘柄	<98.2%>
あおぞら銀行	160	16	65,840	野村ホールディングス	1,450	1,190	766,003				
三菱UFJフィナンシャルG	4,000	3,085.9	2,279,554	保険業 (25.6%)							
りそなホールディングス	500	400	235,720	SOMPOホールディングス	110	90	402,120				
三井住友トラストHD	105	95	386,460	M S & A D	170	135	502,470				
三井住友フィナンシャルG	350	307	1,337,906	S O N Y F H	10	25	44,650				
千葉銀行	80	60	48,900	第一生命HLDGS	350	270	578,880				
群馬銀行	30	30	19,860	東京海上HD	230	187.5	888,562				
千葉興業銀行	15	10	5,830	T&Dホールディングス	210	150	255,600				
ふくおかフィナンシャルG	100	90	49,950	その他金融業 (10.6%)							
静岡銀行	60	55	57,035	全国保証	1	7.5	35,137				
スルガ銀行	10	10	23,180	クレディセゾン	—	7.5	15,675				
八十二銀行	20	15	9,675	芙蓉総合リース	—	6	42,960				
滋賀銀行	10	30	17,460	東京センチュリー	—	5	23,625				
京都銀行	15	7	38,990	アイフル	—	70	24,920				

■投資信託財産の構成

2017年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	10,427,013千円	97.1%
コール・ローン等、その他	311,850	2.9
投資信託財産総額	10,738,863	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資産	10,738,863,337円	
コール・ローン等	113,190,513	
株式（評価額）	10,427,013,330	
未収入金	44,195,994	
未収配当金	154,463,500	
(B)負債	121,995,219	
未払解約金	26,272,287	
未払信託報酬	95,409,189	
その他未払費用	313,743	
(C)純資産総額（A－B）	10,616,868,118	
元本	17,053,180,729	
次期繰越損益金	△	6,436,312,611
(D)受益権総口数	17,053,180,729口	
1万口当り基準価額（C／D）	6,226円	

* 期首における元本額は20,556,333,294円、当期中における追加設定元本額は179,394,980円、同解約元本額は3,682,547,545円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は6,226円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,436,312,611円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 5月17日 至 2017年11月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	157,713,900円	
受取配当金	157,760,063	
その他収益金	31	
支払利息	△	46,194
(B) 有価証券売買損益	137,280,989	
売買益	396,619,937	
売買損	△	259,338,948
(C) 先物取引等損益	6,084,542	
取引益	6,296,280	
取引損	△	211,738
(D) 信託報酬等	△	95,722,932
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	205,356,499	
(F) 前期繰越損益金	186,938,465	
(G) 追加信託差損益金	△	6,828,607,575
(配当等相当額)	(	1,011,964,707)
(売買損益相当額)	(△	7,840,572,282)
(H) 合計（E＋F＋G）	△	6,436,312,611
次期繰越損益金（H）	△	6,436,312,611
追加信託差損益金	△	6,828,607,575
(配当等相当額)	(	1,011,964,707)
(売買損益相当額)	(△	7,840,572,282)
分配準備積立金	1,423,895,415	
繰越損益金	△	1,031,600,451

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107,574,228円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,011,964,707
(d) 分配準備積立金	1,316,321,187
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,435,860,122
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,435,860,122
(h) 受益権総口数	17,053,180,729口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。